

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高	(千円)	12,596,244	13,791,027	28,393,885
経常利益	(千円)	709,146	366,606	1,806,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	439,597	132,328	1,119,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	444,916	103,205	1,142,816
純資産額	(千円)	5,016,045	5,805,747	5,759,876
総資産額	(千円)	13,038,892	14,868,183	14,590,450
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.05	2.12	17.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.88	2.07	17.52
自己資本比率	(%)	37.4	36.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,808	554,603	1,680,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,571	448,041	155,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	686,530	298,597	1,013,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,567,907	3,953,591	4,388,123

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.72	4.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告事業）

平成27年8月31日、株式会社ケー・アンド・エルの第三者割当増資を引き受け、株式会社ケー・アンド・エル及びその子会社である凱立広告（上海）有限公司を連結子会社といたしました。また、平成27年9月1日、株式会社MIURA&Companyを新規設立し、当社の連結子会社といたしました。さらに、平成27年12月11日、当社連結子会社である株式会社ケー・アンド・エルが凱立広告（上海）有限公司（当社における孫会社）を通じて、シンガポールにおいてK&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.（当社における曾孫会社）を新規設立いたしました。

（映像関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年1月31日現在において、当社グループは、当社を含む16社（当社、当社連結子会社15社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、設備投資は堅調な伸びを示した一方、個人消費に弱さが見られ、海外景気の下振れや足元の円高・株安などが企業や家計のマインド悪化に繋がる懸念もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社が事業を展開している国内広告市場（ ）においては、平成27年の総広告費は6兆1,710億円（前年比100.3%）と、4年連続でプラス成長となりました。一方、TV-CM制作費（地上波テレビ）は2,145億円（前年比98.8%）と6年ぶりに前年を下回りましたが、インターネット広告制作費については、2,400億円（前年比105.5%）と引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間においては、売上高が想定を下回り、低利率案件や検収時期の変更となった案件が偶発的に集中したこと、インドネシアの合弁会社PT TYO FIRST EDITIONにおける営業赤字の計上等が重なり、各段階利益において大幅な赤字となりました。こうした業績不振を挽回すべく、積極的な営業活動及び利益管理の徹底強化、並びに海外子会社の販管費コントロールの強化を含めた経営体制の抜本的改革を推進した結果、当第2四半期連結会計期間の業績は常態に復し、前年同四半期連結会計期間の実績及び当第2四半期連結会計期間の目標数値を上回って推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で188百万円増の7,925百万円（前年同四半期末比2.4%増）、当第2四半期連結累計期間の受注高については、前年同四半期比で534百万円増の15,263百万円（前年同四半期比3.6%増）と受注状況は堅調に推移しております。

利益面については、新規連結子会社を含む複数の子会社の業績が目標に達しなかったこともあり、第1四半期の出遅れを挽回するに至らず、各段階利益において減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高13,791百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益408百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益366百万円（前年同四半期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額41百万円が含まれております。

「2015年 日本の広告費」（株式会社電通）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、第1四半期連結累計期間から検収時期が変更となった案件を着実に回収し、既存大型取引先からの受注拡大等も寄与したことにより、電気・情報通信、自動車、飲料、衣料等の業種を中心として、案件受注は好調を維持しました。広告主直接取引については、案件の検収時期が下期へ集中していること、及び新規連結子会社の出遅れにより、売上高は目標数値を割り込む結果となりました。利益面については、第1四半期連結累計期間の業績不振が重荷となり、前年同四半期比で減少いたしました。一方で、広告主直接取引で中心的な役割を担う営業統括本部における利益率は順調に推移しており、今後、当事業全体の利益率の向上に貢献するものと考えております。

以上の結果、当事業は売上高13,167百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益1,383百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額41百万円が含まれております。

映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、一部案件の受注規模縮小等により売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、高利益率案件が下期に集中していること、並びに一部案件の作業の長期化が利益を圧迫いたしました。また、ミュージックビデオ制作においては、大型ライブ映像案件の受注があった前年同四半期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高623百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は52百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、3,953百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は554百万円(前年同期は、364百万円の獲得)となりました。主な収入要因は売上債権の減少521百万円、税金等調整前四半期純利益362百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払594百万円、たな卸資産の増加454百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は448百万円(前年同期は、11百万円の獲得)となりました。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入787百万円であり、主な支出要因は投資有価証券の取得による支出232百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期は、686百万円の使用)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入500百万円であり、主な支出要因は配当金の支払311百万円、長期借入金の返済385百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,398,930	62,398,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	62,398,930	62,398,930		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		62,398,930		1,850,482		99,425

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	4,887	7.83
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	4,534	7.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,554	4.09
木村克巳	東京都大田区	1,712	2.74
早川和良	東京都大田区	1,331	2.13
メモリーテック・ホールディングス 株式会社	茨城県筑西市宮後字猫内2193番1号	940	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	918	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	1.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	625	1.00
渡辺兼行	福岡県太宰府市	609	0.97
計		18,785	30.10

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,394,000	623,940	
単元未満株式	普通株式 4,330		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,398,930		
総株主の議決権		623,940	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	3,953,591
受取手形及び売掛金	4,736,145	4,517,498
仕掛品	1,633,911	2,121,174
原材料及び貯蔵品	5,623	6,032
その他	481,146	580,670
貸倒引当金	9,498	5,458
流動資産合計	11,235,451	11,173,508
固定資産		
有形固定資産	1,985,612	2,129,043
無形固定資産		
のれん	242,334	206,711
その他	78,111	75,140
無形固定資産合計	320,446	281,851
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	368,391
その他	964,436	976,240
貸倒引当金	60,851	60,851
投資その他の資産合計	1,048,940	1,283,779
固定資産合計	3,354,999	3,694,675
資産合計	14,590,450	14,868,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,804	3,304,039
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	659,428	477,410
未払法人税等	597,615	198,943
未払消費税等	306,381	157,275
株主優待引当金	-	40,052
賞与引当金	1,250	2,662
その他	473,778	716,456
流動負債合計	5,827,258	5,496,840
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,425,000
リース債務	206,446	192,395
役員退職慰労引当金	327,896	436,183
退職給付に係る負債	18,425	188,518
資産除去債務	143,829	221,891
その他	6,716	101,606
固定負債合計	3,003,315	3,565,596
負債合計	8,830,574	9,062,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	2,671,716
自己株式	109	109
株主資本合計	5,547,570	5,368,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	11,154
為替換算調整勘定	1,856	18,026
その他の包括利益累計額合計	24,440	6,871
新株予約権	86,656	118,076
非支配株主持分	101,209	325,837
純資産合計	5,759,876	5,805,747
負債純資産合計	14,590,450	14,868,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	12,596,244	13,791,027
売上原価	10,417,432	11,625,091
売上総利益	2,178,811	2,165,935
販売費及び一般管理費	1 1,457,090	1 1,757,433
営業利益	721,721	408,502
営業外収益		
受取利息	196	16,029
保険返戻金	31,800	4,583
その他	16,859	11,729
営業外収益合計	48,856	32,342
営業外費用		
支払利息	25,678	25,428
為替差損	378	16,768
売上債権売却損	14,846	20,038
その他	20,527	12,002
営業外費用合計	61,431	74,237
経常利益	709,146	366,606
特別利益		
新株予約権戻入益	-	113
その他	81	-
特別利益合計	81	113
特別損失		
固定資産除却損	39,816	4,386
その他	14,369	-
特別損失合計	54,185	4,386
税金等調整前四半期純利益	655,043	362,333
法人税、住民税及び事業税	241,276	181,141
法人税等調整額	32,593	45,111
法人税等合計	208,683	226,252
四半期純利益	446,359	136,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,761	3,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,597	132,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	446,359	136,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,442	15,142
為替換算調整勘定	-	17,732
その他の包括利益合計	1,442	32,875
四半期包括利益	444,916	103,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,154	101,016
非支配株主に係る四半期包括利益	6,761	2,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655,043	362,333
減価償却費	134,732	147,978
のれん償却額	33,232	41,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,838	13,386
賞与引当金の増減額(は減少)	1,209	13,825
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,187	6,388
売上債権の増減額(は増加)	51,112	521,206
たな卸資産の増減額(は増加)	381,965	454,249
仕入債務の増減額(は減少)	88,446	222,355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,177	4,127
未払金の増減額(は減少)	143,700	285,696
未払消費税等の増減額(は減少)	19,490	149,106
前受金の増減額(は減少)	373,010	74,847
その他	26,947	34,991
小計	595,318	46,122
利息及び配当金の受取額	640	16,431
利息の支払額	25,601	25,044
保険返戻金の受取額	663	2,181
法人税等の支払額	206,211	594,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,808	554,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,531	131,284
投資有価証券の取得による支出	108	232,900
敷金及び保証金の回収による収入	2,478	68,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	787,813
その他	47,733	44,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,571	448,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	250,000	385,344
リース債務の返済による支出	58,099	61,526
配当金の支払額	370,978	311,015
その他	7,452	40,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,530	298,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	29,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,526	434,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,433	4,388,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,567,907	1 3,953,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得したため、同社及び同社子会社である凱立広告(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社MIURA&Companyを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,900千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	- 千円	4,181千円
支払手形	- 千円	6,337千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
役員報酬	346,227千円	393,162千円
給与賞与	347,714千円	430,275千円
株主優待引当金繰入額	38,284千円	40,052千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,249千円	16,263千円
賞与引当金繰入額	92千円	6,425千円
貸倒引当金繰入額	2,310千円	3,896千円
退職給付費用	3,129千円	8,212千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	3,567,907千円	3,953,591千円
現金及び現金同等物	3,567,907千円	3,953,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	374,134	6.00	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	311,941	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,899,324	696,919	12,596,244	-	12,596,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,982	22,529	32,511	32,511	-
計	11,909,306	719,448	12,628,755	32,511	12,596,244
セグメント利益	1,540,959	52,938	1,593,897	872,176	721,721

(注) 1 セグメント損益の調整額 872,176千円には、セグメント間取引消去120千円及び全社費用 872,296千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,167,977	623,050	13,791,027	-	13,791,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,360	19,827	32,188	32,188	-
計	13,180,338	642,878	13,823,216	32,188	13,791,027
セグメント利益又は損失()	1,383,316	1,616	1,381,699	973,197	408,502

(注) 1 セグメント損益の調整額 973,197千円には、セグメント間取引消去1,311千円及び全社費用 974,509千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円5銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	439,597	132,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	439,597	132,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,355	62,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,533	1,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時 株主総会決議) 新株予約権の数 7,500個 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時 株主総会決議) 新株予約権の数 12,500個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	雅一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口	俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。